

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第94期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 那須 幹生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉村 嘉穂

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉村 嘉穂

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	21,602,480	21,281,090	22,422,511	21,506,362	18,143,693
経常利益又は 経常損失() (千円)	314,420	231,515	40,807	625,511	518,889
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	125,948	73,873	699,254	879,035	380,477
包括利益 (千円)	139,451	239,914	585,152	1,304,525	365,035
純資産額 (千円)	13,416,683	13,538,707	12,683,202	14,128,402	14,337,088
総資産額 (千円)	32,935,977	32,151,229	33,250,269	31,051,747	30,574,771
1株当たり純資産額 (円)	1,133.50	1,143.86	1,072.34	1,196.24	1,213.75
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	10.66	6.33	59.91	75.33	32.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	41.5	37.6	45.0	46.3
自己資本利益率 (%)	1.0	0.6	5.4	6.6	2.7
株価収益率 (倍)		43.6		5.1	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,148	817,883	558,400	1,081,800	905,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,193	232,019	2,171,565	324,275	72,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,588	633,228	713,782	755,771	544,060
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,364,756	4,317,391	3,418,008	3,451,355	3,697,667
従業員数 (名)	557 〔87〕	545 〔84〕	524 〔77〕	479 〔54〕	470 〔61〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期及び第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16,505,637	15,021,180	16,063,775	15,961,279	14,786,777
経常利益 (千円)	602,711	252,688	422,129	569,909	317,499
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	176,468	593,490	543,528	554,589	222,565
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	13,674,250	13,098,089	12,530,285	13,545,699	13,593,870
総資産額 (千円)	28,493,427	27,143,196	29,114,398	28,615,398	28,174,672
1株当たり純資産額 (円)	1,171.43	1,122.29	1,073.64	1,160.87	1,165.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	14.93	50.85	46.57	47.53	19.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	48.3	43.0	47.3	48.2
自己資本利益率 (%)	1.3	4.4	4.2	4.2	1.6
株価収益率 (倍)	17.8			8.1	15.6
配当性向 (%)	67.0			21.0	52.4
従業員数 (名)	385 〔45〕	379 〔44〕	363 〔41〕	353 〔40〕	348 〔47〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期及び第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第91期及び第92期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

2 【沿革】

昭和4年6月	東京市本所区石原町に株式会社那須鉄工所を創立。
昭和14年6月	那須鉄工車輛株式会社を設立(資本金5万円)。上記株式会社那須鉄工所を吸収合併。本社を東京市四谷区新宿に移転。
昭和20年1月	会津(碓子)工場を新設。
昭和20年6月	氏川鉄工所を買収、四ッ木(架線金物)工場とする。
昭和21年6月	小名木川(亜鉛鍍金、架線金物、碓子加工)工場を新設。
昭和24年5月	社名を那須電機鉄工株式会社と改称。
昭和27年9月	大島(鉄塔)工場新設。
昭和28年12月	大阪営業所(現、関西営業部)新設。
昭和30年6月	大阪(鉄塔、架線金物)工場新設。
昭和30年9月	名古屋営業所(現、中部支店)新設。
昭和30年11月	本社を東京都新宿区四谷に移転。
昭和36年7月	砂町(架線金物総合製作)工場を新設し、小名木川、四ッ木工場を統合。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(資本金2億円)。
昭和37年6月	那須ストラクチャー工業(株)を設立。
昭和37年8月	資本金を4億円に増資。
昭和39年6月	那須電材産業(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和39年9月	那須電機商事(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和40年4月	本社を東京都新宿区新宿一丁目79番地に移転。
昭和42年6月	東北那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和42年7月	北海道那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和42年12月	那須工業(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和46年8月	電材運輸(株)を設立(現、非連結子会社)。
昭和47年2月	沖縄営業所(現、沖縄支店)を新設。
昭和47年8月	大島工場を移転拡張し、八千代(鉄塔)工場を新設。
昭和50年8月	那須鋼板(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和52年4月	広島営業所(中国支店)を新設。
昭和52年12月	資本金を6億円に増資。
昭和52年12月	本社を東京都新宿区新宿一丁目1番14号に移転。
昭和59年8月	九州営業所(現、九州支店)を新設。
平成元年6月	那須化成(株)を設立(現、連結子会社)。
平成2年8月	大阪(鉄塔)工場を新設し移転。
平成5年7月	那須設計(株)(現、那須エンジニアリング(株))を設立(現、連結子会社)。
平成6年10月	札幌市に北海道営業所を、仙台市に東北営業所を、また富山市に北陸営業所を開設。
平成18年2月	北陸営業所を廃止し、関西営業部と統合。
平成24年4月	中国支店を廃止し、関西営業部と統合。
平成27年4月	連結子会社 那須ストラクチャー工業(株)の清算終了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、電力・通信関連事業、建築・道路関連事業、碍子・樹脂関連事業に関わる製品の製作・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（電力・通信関連事業）

主な事業内容は、鉄塔・鉄構、鉄柱、架線金物、地中線材料等の製作・販売であります。

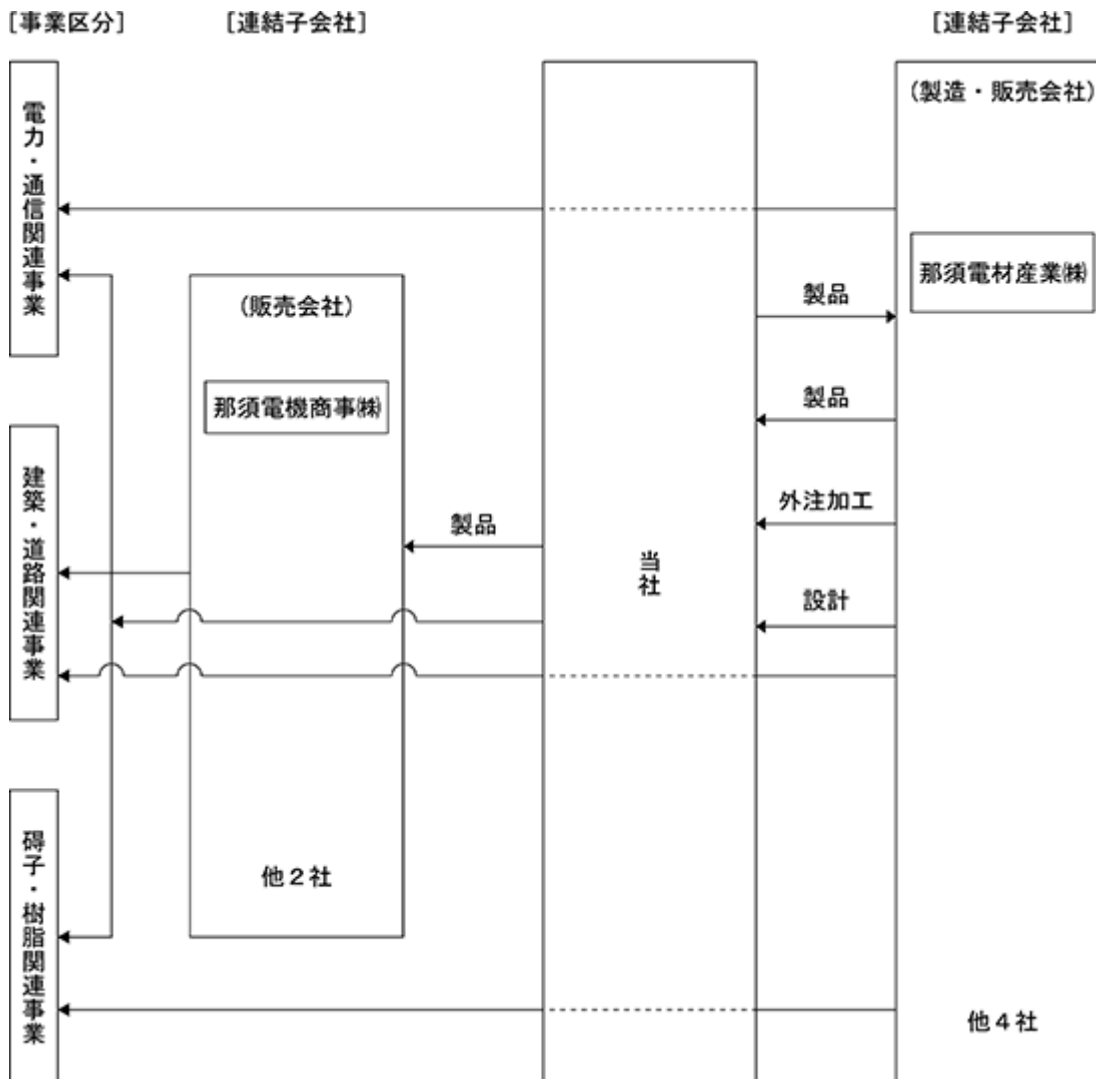
（建築・道路関連事業）

主な事業内容は、鉄骨、鉄構、道路施設機材の製作・販売ならびに溶融亜鉛めっき賃加工および建設工事の請負であります。

（碍子・樹脂関連事業）

主な事業内容は、碍子、電気用樹脂製品（碍子用樹脂カバー等）等の製作・販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他 非連結子会社（持分法非適用会社）1社、関連会社（持分法適用会社）1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 那須電材産業(株)	東京都江東区	30,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業 碍子・樹脂関連事業	95.00 (2.50)	当社製品の販売 役員の兼任 当社所有の土地建物を賃借
那須電機商事(株)	大阪府大阪市 西区	10,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業 碍子・樹脂関連事業	68.50 (9.50)	当社製品の販売 役員の兼任
その他6社					
(持分法適用関連会社) 株)M.C.S.那須 (旧社名株)那須ストラク チャー工業)	千葉県八千代市	50,000	建築・道路関連事業	34.0	当社所有の土地建物を賃借

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
4. 那須電材産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,779,161千円 |
| (2) 経常利益 | 55,660 " |
| (3) 当期純利益 | 35,143 " |
| (4) 純資産額 | 423,728 " |
| (5) 総資産額 | 1,479,128 " |
5. 那須ストラクチャー工業(株)は、平成27年4月1日に清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力・通信関連事業	227〔20〕
建築・道路関連事業	123〔14〕
碍子・樹脂関連事業	83〔25〕
全社(共通)	37〔2〕
合計	470〔61〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
348〔47〕	43.8	19.1	5,212

セグメントの名称	従業員数(名)
電力・通信関連事業	178〔18〕
建築・道路関連事業	65〔4〕
碍子・樹脂関連事業	68〔23〕
全社(共通)	37〔2〕
合計	348〔47〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者2名を除く)であります。
 2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、那須電機鉄工労働組合が組織(平成28年3月31日現在の組合員数212人)されており、全国鉄骨橋梁労働組合協議会に属しています。また、子会社には労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済金融政策により企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、資源価格下落の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では電力システム改革に向け、調達や設備費用の削減、入札改革など経営合理化策が実施されており、厳しい状況が続いております。また、通信関連においても、携帯電話基地局の設備投資一巡により需要は低迷しており、道路関連でも受注競争の激化が続きました。

このような状況のなか、当社グループは懸命な営業活動に努めるとともに、生産性の向上ならびにコストダウンの徹底に注力しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は182億72百万円（前連結会計年度比5.0%減）、売上高は181億43百万円（同15.6%減）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果はあったものの、営業利益は5億69百万円（同21.7%減）、経常利益は5億18百万円（同17.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億80百万円（同56.7%減）となりました。

なお、生産体制の最適化や資産の有効活用の一環として、当社砂町工場の売却を決議し、平成31年6月までに当該工場土地を引き渡す売買契約を締結いたしました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、電力用鉄塔は改造工事に加え、幹線鉄塔の受注もありましたが、依然採算性が厳しく、通信用鉄塔ではメンテナンス工事が中心であり、新設鉄塔需要は低迷しました。

金物関係においても、配電用金物、通信用金物ともに修繕費・設備投資抑制に伴い需要が低迷しました。

その結果、売上高は97億21百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は8億19百万円（同24.7%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路施設関係においては、トンネル天井板工事やETC設備工事の積極的な受注に努めましたが、前連結会計年度において不採算が継続していた建築鉄骨事業を営む子会社を清算したこともあり、大幅な減収・増益となりました。

その結果、売上高は58億41百万円（前連結会計年度比31.1%減）、セグメント利益は2億21百万円（同79.7%増）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

樹脂関係においては、需要の低迷により売上高は減少したものの、碍子関係では、客先の臨時生産要請への対応に注力しました。

その結果、売上高は25億80百万円（前連結会計年度比6.0%減）、セグメント利益は81百万円（同7.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、36億97百万円となり、前連結会計年度末より2億46百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金や仕入債務の増加による収入が増加しましたが、売上債権やたな卸資産の増加による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ収入が1億76百万円減少し、9億5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による差引支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が2億52百万円減少し、72百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入れ額の減少等により、前連結会計年度に比べ支出が2億11百万円減少し、5億44百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	9,040,975	-14.8
建築・道路関連事業	4,131,018	-37.6
碍子・樹脂関連事業	1,821,333	-17.8
合計	14,993,326	-22.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	9,635,831	-7.9	1,802,760	-4.5
建築・道路関連事業	6,079,416	+0.2	1,218,532	+24.3
碍子・樹脂関連事業	2,557,388	-5.6	225,885	-9.5
合計	18,272,636	-5.0	3,247,178	+4.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	9,721,437	-5.4
建築・道路関連事業	5,841,291	-31.1
碍子・樹脂関連事業	2,580,965	-6.0
合計	18,143,693	-15.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力㈱	4,281,157	19.9	3,988,877	22.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の最大顧客である電力各社では、原子力発電所の再稼働が見通せないなか、更なる経営合理化を推進するものと予想されます。

当社グループとしては、これらの状況に対応するため、生産体制の最適化や資産の有効活用を目指すとともに、ターゲットプライスの設定による競争に打ち勝つコストの実現、新たな主力商品の開発、経営資源の有効活用による新規事業領域への進出、およびIT深化による経営効率の向上等に継続して取り組み、業績の回復に努めてまいります。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆さまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、次のような取組みを実施しております。

(イ) 中長期的な経営戦略

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組む」ことを経営方針に掲げ、

- (a) 激変する市場への適切かつ積極的な対応
- (b) 事業の選択と集中
- (c) 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を重点方策とし、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取組みとしては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来にわたる成長と株主還元の実現に鋭意努力する所存であります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による三章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、現在に至っております。また、「企業行動規範」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

業務執行・経営監視の仕組みについては、当社は毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。

業務執行における重要事項を審議する会議体としては、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

(イ) 本対応方針導入の目的

本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

(ロ) 本対応方針の対象となる当社株式の買付

本対応方針の対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(ハ) 特別委員会の設置

本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、現対応方針と同様に特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役または社外有識者のいずれかに該当する者のなかから選任します。

(ニ) 大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会等による一定の評価・検討期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

ただし、大規模買付行為ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲内で、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

(ホ) 本対応方針の有効期限等

本対応方針の有効期限は、平成30年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

導入後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(<http://www.nasudenki.co.jp>)

本対応方針の合理性について（本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本対応方針の設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本対応方針が上記の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものとなっております。

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

(ハ) 株主意思を反映するものであること

本対応方針は、株主総会における株主の皆さまのご承認をもって発効することとしており、その継続について株主の皆さまのご意向が反映されることとなっております。また、本対応方針継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまのご意向が反映されます。

(ニ) デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下の事項があります。本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

当社グループの営業基盤は電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連に大別されます。主力分野であります電力流通関連においては、原子力発電所の再稼動が見通せず、さらには、電力システム改革への対応など、電力業界においては先行きが不透明な状況になるものと予測されます。

情報通信関連においても、通信鉄塔基地局等の設備投資一巡により、今後需要が減退する可能性があります。

そのため、各市場における景気の悪化や、それに伴う需要の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料や副資材、外注加工品の調達および価格変動のリスク

当社グループの生産に必要な原材料や副資材、外注加工品のタイムリーな調達が阻害された場合や、原価管理上予定する価格以上の高騰などによる製造コスト上昇が生じた場合、採算性が悪化する可能性があります。

(3) 製品の欠陥ならびに自然災害や環境汚染による操業停止リスク

各種製品・工事施工において、欠陥あるいは事故が発生し、または、大規模自然災害や突発的な事故等による環境汚染が発生し、操業停止した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムの混乱・破壊、情報の流出等のリスク

当社グループならびに関係先に係る情報については、営業秘密管理規程、個人情報取扱規程などの関連諸規程を定め、社員に周知するとともに厳正な管理を行っておりますが、予期せぬ事態により情報流出が発生した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産価格変動のリスク

不動産、投資有価証券を保有しておりますが、著しい価格下落が生じた場合には、減損または評価損が発生し、業績および財務の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新事業・新製品に係るリスク

当社グループは、お客様ニーズにお応えできるよう、新技術・新製品の開発に努めると共に、設備の延命化を図るメンテナンス事業やリサイクル事業での受注拡大を図っています。

しかし、当社グループが事業展開するなかで、今後の業界の需要動向、同業他社との競合状況等により所期の成果を達成できない可能性があります。

(7) 財務制限条項に抵触するリスク

当社グループでは、複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合には、借入金の期限前返済義務を負うことがあり、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年2月24日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成28年3月24日に売買契約を締結いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 概要 | 当社は、グループ会社を含め、生産体制の最適化や資産の有効活用を進めており、その一環として、当社砂町工場の土地を売却することといたしました。 |
| (2) 譲渡資産の内容 | 土地 |
| (3) 所在地 | 東京都江東区新砂 |
| (4) 譲渡価額 | 74億76百万円 |
| (5) 譲渡先の概要 | 大和ハウス工業株式会社 |
- なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通設備、情報通信設備および道路施設関連を中心としたインフラ整備に寄与するため、技術開発部門を主体に基礎・応用技術開発、製品開発、システム開発ならびに設備のメンテナンスに関する研究開発活動を推進し、また、各企業、大学および各種研究機関との共同研究も積極的に実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億60百万円となっています。

主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) 電力流通分野

- 1 複合式配電支持物の開発
- 2 各種配電機材の開発
- 3 風力発電設備向け配電機材の開発
- 4 メガソーラー架台の開発

(2) 情報通信分野

- 1 各種通信アンテナ用支持柱およびアンテナ取付金具の開発
- 2 通信基地局鉄塔の塗装工法の開発
- 3 アンテナ支持柱用減衰装置

(3) 道路施設分野

- 1 照明柱用減衰装置の開発

なお、当社グループの研究開発内容をセグメント別に関連付けることが困難なため、セグメント別記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少し、305億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、130億56百万円となりました。主な要因は現金及び預金が2億29百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、175億18百万円となりました。主な要因は投資有価証券が2億25百万円、長期性預金（投資その他の資産「その他」に含まれている）が2億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少し、162億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、75億58百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が2億70百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、86億79百万円となりました。主な要因は社債が4億16百万円、長期借入金が3億40百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、143億37百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益を3億80百万円計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュフローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の効率化・更新のためのものです。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度においては、総額470,146千円の設備投資を実施しました。セグメントの内訳は電力・通信関連事業が196,221千円、建築・道路関連事業が57,591千円、碍子・樹脂関連事業が13,705千円、全社共通が202,628千円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
砂町工場 (東京都江東区)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	258,003	201,074	1,650,490 (14,863)	22,828	2,132,396	86
八千代工場 (千葉県八千代市)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	296,386	162,890	5,479,174 (92,720)	21,762	5,960,214	36
大阪工場 (大阪府大阪市 西淀川区)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	140,362	27,991	761,818 (10,597)	35,903	966,075	34
会津工場 (福島県大沼郡 会津美里町)	碍子・樹脂関連事業	生産設備	127,046	16,238	219,620 (19,266)	3,066	365,972	60
施設エンジニア リング部 (千葉県八千代市)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	34,774	165	107,589 (1,983)	736	143,265	21
本社 (東京都新宿区)		本社機能	513,262	462,199	779,484 (8,961)	54,502	1,809,449	111
投資不動産 (千葉県八千代市他)		賃貸施設等	1,853,108		2,155,558 (51,652)		4,008,666	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3. 本社の設備の中には、子会社である那須電材産業株式会社及びその他子会社3社への貸与資産が含まれております。
 4. 投資不動産の設備の中には、持分法適用関連会社1社へ貸与中の建物176,146千円、構築物93,072千円、土地764,633千円(28,302㎡)が含まれております。
 5. 砂町工場の設備の中には、八千代工場敷地内に存在する設備が一部含まれております。
 6. 上記の他、借地権(帳簿価額66,231千円、面積8,872㎡)があります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那須電材産 業株	大阪工場 (大阪府大 阪市)	電力・通信 関連事業	生産設備	3,097	4,785	105,599 (1,297)	1,093	114,576	7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の 予定年月
提出会社	砂町工場 (東京都江東区)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	土地	1,650,490	平成31年6月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成31年6月までに当該工場土地を引き渡す売買契約を締結いたしました。
なお、砂町工場の生産機能は八千代事業所に移転させ、事業活動を継続いたします。また、この移転に関し
て、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数、資本金、資本準備金に増減はありません。

直近での各増減については、以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増加数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増加額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	4,000	12,000	200,000	600,000	1,674	9,392

(注)株主割当：割当比率 1 : 0.5、発行株式数 4,000千株、発行価格 50円、資本組入額 200,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	13	89	8		1,281	1,403	
所有株式数(単元)		2,349	99	2,821	58		6,638	11,965	35,000
所有株式数の割合(%)		19.63	0.83	23.58	0.48		55.48	100.00	

(注)自己株式 332,062株は、「個人その他」欄に332単元、「単元未満株式の状況」欄に62株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社那須商事	東京都杉並区南荻窪1丁目33-25	630	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	500	4.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	500	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	408	3.40
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚3丁目-33-1	316	2.63
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	307	2.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	300	2.50
那須俊好	東京都杉並区	291	2.43
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	251	2.09
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1-2	165	1.38
計		3,668	30.57

(注)1.上記のほか当社所有の自己株式 332千株(2.77%)があります。

2.三井物産メタルワン建材株式会社は、平成27年11月1日にエムエム建材株式会社に商号変更されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,633,000	11,633	
単元未満株式	普通株式 35,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,633	

(注)「単元未満株式」欄には、自己保有株式 62株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1 - 14	332,000		332,000	2.77
計		332,000		332,000	2.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	593	208,143
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	332,062		332,062	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当（基準日 9月30日）、ならびに株主総会決議による期末配当（基準日 3月31日）の年 2 回行うことを基本としており、その旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当は当期の業績、今後の事業環境、および安定配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年 6月29日 定時株主総会決議	116,679	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
最高(円)	415	352	347	575	446
最低(円)	202	220	246	271	265

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	349	373	351	325	324	308
最低(円)	333	330	318	291	265	281

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		那須 幹生	昭和24年 1月29日生	昭和46年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和54年 4月 当社入社 昭和62年 6月 当社取締役大阪工場副工場長 平成12年 6月 当社常務取締役大阪工場長 平成14年 6月 当社専務取締役 平成15年 4月 当社取締役副社長 平成19年 6月 (現)当社代表取締役社長 平成21年 5月 (現)東北那須電機株式会社代表取締役社長 平成22年 5月 (現)北海道那須電機株式会社代表取締役社長	(注3)	98
取締役 副社長		平岡 和博	昭和25年 9月10日生	昭和44年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社技術開発本部長兼構造技術部長 平成15年 6月 当社取締役技術開発本部長兼構造技術部長 平成18年10月 当社取締役知的財産管理室長 平成19年 6月 当社常務取締役知的財産管理室長 平成20年 4月 当社常務取締役知的財産管理室長兼研究開発部長 平成22年 4月 当社専務取締役 平成22年 5月 (現)那須エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成25年 1月 当社専務取締役会津工場長 平成25年 4月 当社専務取締役大阪工場長兼会津工場長 平成25年 6月 (現)当社取締役副社長	(注3)	33
専務取締役		本庄 隆	昭和24年10月31日生	昭和49年 4月 日立造船株式会社入社 昭和62年 2月 当社入社 平成13年 6月 当社大阪工場長 平成15年 6月 当社執行役員経営企画室長 平成18年 6月 当社取締役経営企画室長兼生産管理室長 平成19年 4月 当社取締役経営企画室長 平成21年 4月 当社常務取締役経営企画室長 平成23年 5月 那須化成株式会社代表取締役社長 平成25年 6月 (現)当社専務取締役	(注3)	28
常務取締役	営業管理室長	西岡 雅之	昭和33年 1月10日生	昭和55年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社公共営業部長 平成15年 6月 当社執行役員公共営業部長 平成19年 6月 当社取締役公共営業部長 平成24年 4月 当社常務取締役 平成26年 4月 (現)当社常務取締役営業管理室長	(注3)	40
取締役	経営企画室長	高橋 昌裕	昭和31年 7月25日生	昭和55年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員総務部長 平成18年 6月 当社取締役総務部長 平成22年 4月 (現)当社取締役経営企画室長	(注3)	29
取締役	電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長	鈴木 智晴	昭和37年 1月 3日生	昭和59年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員電力・通信営業部長 平成19年 6月 当社取締役電力・通信営業部長 平成23年 6月 当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長 平成25年 4月 (現)当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長	(注3)	149
取締役	経理部長	杉村 嘉穂	昭和29年12月 6日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社経理部長 平成18年 6月 当社執行役員経理部長 平成19年 6月 (現)当社取締役経理部長	(注3)	21
取締役	技術開発部長	工藤 剛生	昭和29年12月16日生	昭和54年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社技術開発部長 平成19年 6月 当社執行役員技術開発部長 平成22年 6月 (現)当社取締役技術開発部長 平成28年 5月 (現)那須化成株式会社代表取締役社長	(注3)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		児平 幸三	昭和23年5月29日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社常勤監査役 (現)当社取締役(監査等委員)	(注4)	32
取締役 (監査等委員)		黒滝 一雄	昭和47年1月8日生	平成10年4月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年9月 平成19年11月 平成26年6月 平成27年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 株式会社中央総合ビジネスコンサル ティング入社 (現)公認会計士黒滝一雄事務所開設 税理士登録 当社監査役 (現)当社取締役(監査等委員)	(注4)	
取締役 (監査等委員)		木村 英知	昭和24年1月28日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成19年12月 平成20年5月 平成22年8月 平成27年6月	三菱自動車工業株式会社入社 当社監査役 三菱ふそうトラック・バス株式会社退 社 日本ロックセキュリティ協同組合専務 理事 日本ロックセキュリティ協同組合退社 (現)当社取締役(監査等委員)	(注4)	
計							453

- (注) 1. 監査等委員会は、議長 児平幸三、委員 黒滝一雄および委員 木村英知の3氏で構成されております。
2. 監査等委員である取締役黒滝一雄、木村英知の両氏は、社外取締役であります。
3. 任期は、平成28年6月29日開催の第94回定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
小竹 良夫	昭和23年11月24日生	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和61年1月	東洋時計株式会社入社 同社取締役 (現)同社代表取締役社長	

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任したときから退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による3章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、企業運営に努めて今日に至っております。また、役員および社員の日々の活動の拠りどころとして「企業行動規範（経営理念・企業行動指針）」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

企業統治の体制（平成28年6月29日現在）

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・取締役会は業務執行取締役8名および監査等委員である取締役3名の合計11名で構成されており、毎月1回定時で取締役会を開催するほか、必要に応じ随時開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。その他、業務執行における重要事項を審議する会議体として、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。
- ・監査等委員会は社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されており、毎月1回定時で監査等委員会を開催いたします。監査等委員である取締役は、常務会、リスクマネジメント委員会など重要な会議に出席するなどして、独立した立場で取締役の職務執行について、適法性および妥当性監査等を行います。
- ・以上のような企業統治の体制により、当社グループの企業価値を高めていくことができるものと判断しております。

(ロ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社ならびに子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業グループとしての経営方針、企業行動指針・行動規範に基づき、代表取締役社長の指揮のもと、リスクマネジメント委員会により、取締役および社員に対し、コンプライアンス体制の強化を図ります。

また、各業務プロセスにおいては、統制活動・情報と伝達・モニタリングを通じて、コンプライアンス体制の推進に努め、監査等委員会および監査室は定期的にコンプライアンス体制の調査、法令・定款等の遵守状況の監査を行い、問題点の指摘・改善指導に努めます。

なお、「内部通報規程」等により、当社グループが継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令等違反や社内不正などを防止または早期発見し、是正に努めます。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に係る体制ならびに子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは、取締役の職務執行に係る情報を含め取締役および社員が法令、定款、取締役会規程、稟議規程、文書規程に則った情報の保存および管理を行います。また、検索・閲覧可能な状態で「文書規程」に定められた期間、適切に保存管理します。

また、グループ会社管理規程に基づき、子会社の取締役および社員の業務執行に係る事項について、当社の担当部門から報告を求め、必要があれば取締役会に報告します。なお、グループ各社の社長、または担当者による定例会を開催し、各社の職務執行状況や情報の共有化に努めます。

当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動を取巻くさまざまなリスクに対して「リスクマネジメント規程」に基づき、的確な管理・実践に努めます。併せてリスクマネジメントを推進する「リスクマネジメント委員会」の充実を図ります。

各業務プロセスにおいて発生する可能性のある全てのリスクを洗い出し、その評価を行って対応策を講じるなどのリスクマネジメント委員会による組織的な取組みを支援して行きます。併せて、危機管理マニュアル、事業継続計画により、不測の事態に備えます。

当社および子会社の取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や透明性の向上に努めています。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程により、業務を展開して行きます。

なお、当社監査室による業務監査等を行っており、それぞれの部門における業務監視を統括しながら、より充実した業務監査に取り組めます。

当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての経営方針、企業行動指針・行動規範、グループ会社管理規程に基づき、経営管理および内部統制に関する指導・助言の充実に努めます。

また各子会社においては、責任者を定めてコンプライアンス体制の強化を図ります。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する体制と当該取締役および使用人の他の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および社員（補助使用人という。）を置くことを求めた場合には、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、取締役および監査室員の中から監査等委員会の職務を補助すべき補助使用人を置くものとします。また、他の取締役からの独立性の確保については、当該補助使用人の人事等に関する事項は監査等委員会の同意を得たうえで決定するとともに監査等委員会の指示の実行性を確保するため、当該補助使用人はその職務にあたっては監査等委員会の指示に従うものとします。

なお、当社は、監査等委員会の職務を補助すべき補助使用人を監査室員の中から1名選任しています。

当社および子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制および報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保するための体制ならびにその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、当社取締役会をはじめ重要な会議に出席し、社内稟議書を閲覧するとともに業務執行部門等に対し監査に必要な情報の報告を求めることができ、また、監査室と緊密な連携を保ちつつ、客観的な監査を実施する体制を整備しています。

なお、当社監査等委員会は会計監査人との会合を通じて、意見・情報交換を行っています。

当社グループに著しい損害を与えるおそれのある事実や重大な違反行為を発見したときは、ただちに当社監査等委員会へ報告するものとします。なお、内部通報規程により、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切な運用を行います。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査等委員がその職務の遂行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、当該費用または債務を支払います。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、当社が定める「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を図ります。また、業務執行部門による内部統制システムの自己評価のほか、監査室による内部統制システムの評価を継続的に実施し、必要な是正を行ないます。

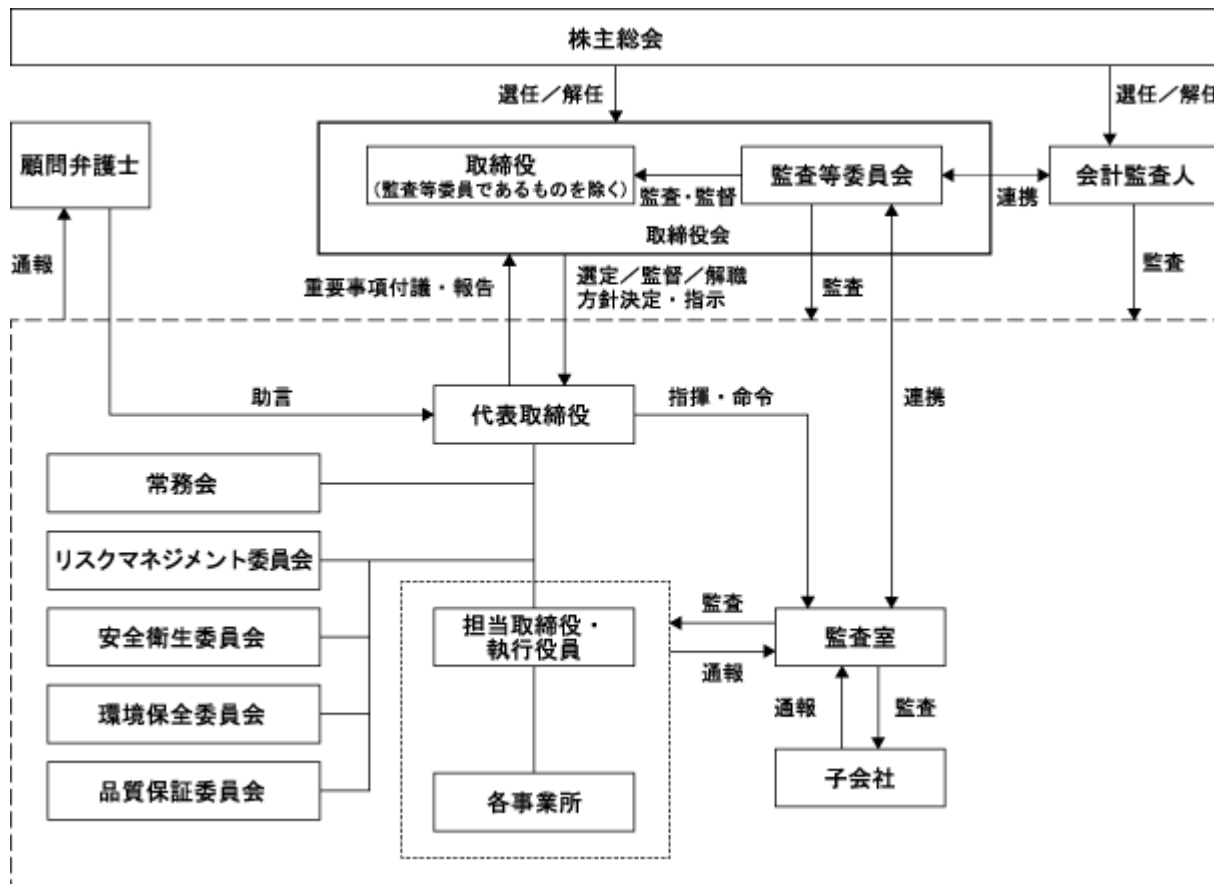
反社会的勢力の排除について

当社グループは、企業グループとしての企業行動指針・行動規範に基づき、反社会的行為への関与の禁止を徹底して行きます。反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を取り、一切関わりません。

- ・リスク管理体制については、当社グループの事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を目的としてリスクマネジメント規程を制定し、併せてリスクマネジメントを推進する体制としてリスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会による組織的な取組みとしては、各業務プロセスにおいて発生する可能性のある全てのリスクを洗い出し、その評価を行って対応策を講じています。また、危機管理マニュアル、事業継続計画により不測の事態に備えています。

(八) 会社の機関と内部統制の概略

会社の機関と内部統制体制は、以下のとおりであります。



(二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役ならびに会計監査人との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しています。

内部監査および監査等委員会監査

- ・内部監査については、監査室を設置して業務監査を行っており、それぞれの業務執行部門の業務監視を統括しながら、より充実した内部監査に取り組んでいます。また、内部統制システム監査のため、グループ会社を含め監査補助員として14名を選任しており、内部統制システムの実効性を図っています。
- ・監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人として、内部監査部門である監査室員4名のなかから1名を配置しています。また、監査室は、監査等委員会監査のために必要な報告または内部監査で得られた資料の閲覧に協力するなどのサポート体制をとっています。
- ・監査等委員会監査については、監査等委員である取締役は取締役会、常務会、リスクマネジメント委員会など重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務を監視できる体制を取っています。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）および社員は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について監査等委員である取締役に報告するものとしています。その他、監査等委員である取締役は代表取締役との定期的な面談や会計監査人、子会社監査役との情報交換に努め、監査の実効性を確保しています。

- ・当社の監査等委員である取締役は、児平幸三氏（常勤）、黒滝一雄氏（社外取締役・非常勤）および木村英知氏（社外取締役・非常勤）の3名であり、児平幸三氏は当社内の経理部門での業務経験があり、黒滝一雄氏は公認会計士および税理士としての資格を有しており、両氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役

- ・社外取締役黒滝一雄氏は、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係を有しておらず独立性が高く、一般株主と利害相反の生じるおそれがないと判断しており、(株)東京証券取引所等の定めに基づき、黒滝一雄氏を独立役員として指定し、届け出ています。
- ・社外取締役は、取締役会における業務執行状況ならびに決算についての報告、監査室からの内部統制システムに関する内部監査報告を受け、また、監査等委員会における意見交換・情報交換等を行うとともに会計監査人と連携を保ち、実効性のある監査を実施しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く)	149,530	106,800		31,000	11,730	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	18,200	12,600		4,700	900	1
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	3,900			300	1
社外役員	8,200	6,600		1,300	300	2

(注) 当社は、平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会にて監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、役位や職責に対応した固定給としての基本報酬と単年度の業績に連動した賞与からなっており、取締役会にて決定することにしております。

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定することにしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,312,123千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株三井住友フィナンシャルグループ	62,500	287,593	取引関係の円滑化、信頼関係の保持
山洋電気株	250,000	214,250	〃
株関電工	297,000	207,009	〃
株みずほフィナンシャルグループ	390,960	82,531	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株	152,000	75,316	〃
株巴コーポレーション	153,000	68,391	〃
東京電力株	107,200	48,776	〃
株ケー・エフ・シー	23,000	47,817	〃
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	46,853	〃
ジェイエフイーホールディングス株	17,200	45,648	〃
株フジクラ	58,000	30,566	〃
株西日本シティ銀行	76,000	26,524	〃
三菱商事株	10,000	24,205	〃
株石井鐵工所	100,000	21,900	〃
北海道電力株	23,000	21,735	〃
北陸電力株	13,400	21,319	〃
阪和興業株	41,000	20,008	〃
中部電力株	13,900	19,932	〃
KDDI株	6,600	17,955	〃
中国電力株	10,400	16,286	〃
日本電信電話株	2,000	14,794	〃
四国電力株	9,200	13,616	〃
日本碍子株	5,000	12,825	〃
株中電工	5,000	11,710	〃
株千葉興業銀行	12,400	9,932	〃
株東光高岳	6,000	9,798	〃
東北電力株	5,100	6,966	〃
株東京TYフィナンシャルグループ	1,961	6,314	〃
日本電通株	15,000	5,985	〃
九州電力株	5,100	5,941	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)関電工	297,000	238,491	取引関係の円滑化、信頼関係の保持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,500	213,250	〃
山洋電気(株)	250,000	131,250	〃
東京電力(株)	107,200	66,356	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	390,960	65,720	〃
(株)巴コーポレーション	153,000	54,621	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	152,000	50,099	〃
(株)ケー・エフ・シー	23,000	46,828	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	32,854	〃
(株)フジクラ	58,000	30,740	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	17,200	26,075	〃
中部電力(株)	13,900	21,843	〃
北海道電力(株)	23,000	21,689	〃
北陸電力(株)	13,400	21,346	〃
KDDI(株)	6,600	19,839	〃
阪和興業(株)	41,000	19,475	〃
日本電信電話(株)	4,000	19,392	〃
三菱商事(株)	10,000	19,060	〃
中国電力(株)	10,400	15,808	〃
(株)石井鐵工所	100,000	15,300	〃
(株)西日本シティ銀行	76,000	15,124	〃
四国電力(株)	9,200	13,882	〃
(株)中電工	5,000	11,245	〃
日本碍子(株)	5,000	10,395	〃
(株)東光高岳	6,000	9,378	〃
東北電力(株)	5,100	7,405	〃
(株)千葉興業銀行	12,400	6,311	〃
日本電通(株)	15,000	6,255	〃
九州電力(株)	5,100	5,462	〃
(株)東京TYフィナンシャルグループ	1,961	5,128	〃

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、橋元秀行氏、田島幹也氏、早崎信氏であり、東陽監査法人に所属いたしております。継続監査年数は、全員7年以内であります。その他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、定款で員数を18名以内と定めており、うち監査等委員である取締役は4名以内と定めております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任の決議要件

取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行うこと、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

監査等委員である取締役の選任の決議要件

監査等委員である取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		29,000	
連結子会社				
計	28,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模、監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得て、決定いたします。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757,022	3,986,439
受取手形及び売掛金	4,856,321	4,760,978
電子記録債権	260,164	237,651
製品	1,089,890	1,136,130
仕掛品	8 1,900,145	8 1,909,349
原材料及び貯蔵品	591,723	570,061
繰延税金資産	136,856	119,783
その他	279,502	336,824
貸倒引当金	3,945	988
流動資産合計	12,867,681	13,056,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,882,982	4,839,092
減価償却累計額	3,611,017	3,672,801
建物(純額)	3 1,271,964	3 1,166,290
構築物	1,155,034	1,197,963
減価償却累計額	975,136	987,544
構築物(純額)	3 179,898	3 210,419
機械及び装置	5,512,753	5,607,603
減価償却累計額	4,561,206	4,638,307
機械及び装置(純額)	3 951,547	3 969,296
車両運搬具及び工具器具備品	862,535	842,912
減価償却累計額	727,020	716,546
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	135,514	126,365
土地	2, 3 9,187,471	2, 3 9,178,656
建設仮勘定	11,212	30,300
有形固定資産合計	11,737,608	11,681,328
無形固定資産	226,859	204,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,758,335	1, 3 1,532,697
繰延税金資産	371,857	341,378
投資不動産	4,770,068	4,729,407
減価償却累計額	1,226,326	1,305,722
投資不動産(純額)	2, 3 3,543,742	2, 3 3,423,684
その他	570,572	359,416
貸倒引当金	24,911	24,911
投資その他の資産合計	6,219,596	5,632,264
固定資産合計	18,184,065	17,518,541
資産合計	31,051,747	30,574,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,702,526	2,632,250
電子記録債務	1,506,748	1,633,669
短期借入金	3, 7 1,120,000	3, 7 1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	3 596,304	3 542,104
1年内償還予定の社債	246,000	516,000
未払費用	120,996	93,879
未払法人税等	25,095	98,236
未払消費税等	236,610	74,360
前受金	53,840	35,958
賞与引当金	267,732	224,464
役員賞与引当金	77,700	56,240
その他	280,422	381,016
流動負債合計	7,233,976	7,558,180
固定負債		
社債	1,416,000	1,000,000
長期借入金	3 3,638,728	3 3,298,284
再評価に係る繰延税金負債	2 1,923,751	2 1,819,419
役員退職慰労引当金	209,055	216,656
退職給付に係る負債	2,154,986	2,004,330
その他	346,845	340,812
固定負債合計	9,689,367	8,679,503
負債合計	16,923,344	16,237,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,885,746	9,120,206
自己株式	76,786	76,994
株主資本合計	9,439,669	9,673,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,408	403,412
土地再評価差額金	2 4,032,135	2 4,126,395
退職給付に係る調整累計額	81,855	41,745
その他の包括利益累計額合計	4,518,689	4,488,062
非支配株主持分	170,043	175,105
純資産合計	14,128,402	14,337,088
負債純資産合計	31,051,747	30,574,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,506,362	18,143,693
売上原価	2, 3, 4 18,453,496	2, 3, 4 15,421,874
売上総利益	3,052,866	2,721,819
販売費及び一般管理費	1, 2 2,325,825	1, 2 2,152,337
営業利益	727,041	569,482
営業外収益		
受取利息	872	6,625
受取配当金	37,988	42,512
受取賃貸料	276,294	295,030
固定資産売却益	949	1,316
その他	54,941	23,495
営業外収益合計	371,046	368,981
営業外費用		
支払利息	79,195	72,172
社債利息	12,086	8,986
賃貸費用	206,709	231,201
借入手数料	15,778	63,746
支払保証料	14,366	13,474
持分法による投資損失	17,000	-
その他	127,439	29,993
営業外費用合計	472,576	419,574
経常利益	625,511	518,889
特別利益		
投資有価証券売却益	7,050	-
関係会社整理損失引当金戻入額	5,153	-
固定資産売却益	-	5 37,638
関係会社株式売却益	-	31,669
特別利益合計	12,204	69,308
特別損失		
投資有価証券評価損	-	988
特別損失合計	-	988
税金等調整前当期純利益	637,715	587,209
法人税、住民税及び事業税	72,850	117,423
法人税等調整額	310,812	79,594
法人税等合計	237,961	197,018
当期純利益	875,677	390,191
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,358	9,713
親会社株主に帰属する当期純利益	879,035	380,477

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	875,677	390,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,828	166,344
土地再評価差額金	196,544	101,078
退職給付に係る調整額	46,475	40,109
その他の包括利益合計	1 428,848	1 25,156
包括利益	1,304,525	365,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303,857	356,669
非支配株主に係る包括利益	667	8,365

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	7,866,446	75,895	8,421,260
会計方針の変更による累積的影響額			217,116		217,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	30,708	8,083,562	75,895	8,638,376
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金増加額			39,856		39,856
剰余金の配当			116,708		116,708
親会社株主に帰属する当期純利益			879,035		879,035
自己株式の取得				891	891
土地再評価差額金の取崩					
連結除外による剰余金の減少					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			802,183	891	801,292
当期末残高	600,000	30,708	8,885,746	76,786	9,439,669

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	386,606	3,835,591	128,330	4,093,867	168,074	12,683,202
会計方針の変更による累積的影響額						217,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	386,606	3,835,591	128,330	4,093,867	168,074	12,900,318
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金増加額						39,856
剰余金の配当						116,708
親会社株主に帰属する当期純利益						879,035
自己株式の取得						891
土地再評価差額金の取崩						
連結除外による剰余金の減少						
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,802	196,544	46,475	424,822	1,969	426,791
当期変動額合計	181,802	196,544	46,475	424,822	1,969	1,228,083
当期末残高	568,408	4,032,135	81,855	4,518,689	170,043	14,128,402

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,885,746	76,786	9,439,669
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	30,708	8,885,746	76,786	9,439,669
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金増加額					
剰余金の配当			116,685		116,685
親会社株主に帰属する当期純利益			380,477		380,477
自己株式の取得				208	208
土地再評価差額金の取崩			6,819		6,819
連結除外による剰余金の減少			38,207		38,207
持分法の適用範囲の変動			2,055		2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			234,459	208	234,251
当期末残高	600,000	30,708	9,120,206	76,994	9,673,920

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	568,408	4,032,135	81,855	4,518,689	170,043	14,128,402
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	568,408	4,032,135	81,855	4,518,689	170,043	14,128,402
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金増加額						
剰余金の配当						116,685
親会社株主に帰属する当期純利益						380,477
自己株式の取得						208
土地再評価差額金の取崩						6,819
連結除外による剰余金の減少					2,343	40,551
持分法の適用範囲の変動						2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,996	94,259	40,109	30,627	7,405	23,222
当期変動額合計	164,996	94,259	40,109	30,627	5,061	208,685
当期末残高	403,412	4,126,395	41,745	4,488,062	175,105	14,337,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,715	587,209
減価償却費	613,240	632,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,216	2,956
賞与引当金の増減額(は減少)	22,253	40,267
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,539	20,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,227	81,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,498	10,671
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	158,000	-
受取利息及び受取配当金	38,861	49,138
支払利息及び社債利息	91,281	81,158
受取賃貸料	276,294	295,030
持分法による投資損益(は益)	17,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	988
投資有価証券売却損益(は益)	7,050	31,681
売上債権の増減額(は増加)	947,704	90,660
たな卸資産の増減額(は増加)	1,195,267	33,782
仕入債務の増減額(は減少)	1,079,465	115,177
未払消費税等の増減額(は減少)	222,806	159,080
前受金の増減額(は減少)	1,057,095	17,881
その他の流動資産の増減額(は増加)	172,668	107,206
その他の流動負債の増減額(は減少)	205,744	5,450
その他	26,847	32,412
小計	1,166,866	640,632
利息及び配当金の受取額	38,861	49,138
利息の支払額	91,293	80,912
賃貸料の受取額	287,228	305,976
法人税等の支払額	319,862	89,050
法人税等の還付額	-	79,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,800	905,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124,809	4,807
定期預金の払戻による収入	120,000	220,202
投資有価証券の取得による支出	3,800	4,024
投資有価証券の売却による収入	11,930	57
有形固定資産の取得による支出	286,120	304,319
有形固定資産の売却による収入	35,585	69,987
無形固定資産の取得による支出	23,038	19,552
関係会社株式の取得による支出	17,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 3,811
投資不動産の取得による支出	36,833	28,792
その他	189	2,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,275	72,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	150,000
長期借入れによる収入	720,000	210,000
長期借入金の返済による支出	849,325	604,644
社債の発行による収入	97,615	100,000
社債の償還による支出	456,000	246,000
自己株式の取得による支出	891	208
配当金の支払額	116,708	116,685
非支配株主への配当金の支払額	1,132	960
その他	39,329	35,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	755,771	544,060
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,753	289,128
現金及び現金同等物の期首残高	3,418,008	3,451,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,593	42,816
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,451,355	1 3,697,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで、連結子会社であった那須ストラクチャー工業(株)は、平成27年4月1日付で清算終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。電材運輸(株)は、重要性が低下したため、当連結会計年度末より、連結の範囲から除外しております。ソルテック(株)は、第2四半期連結会計期間において保有株式を売却したため第2四半期連結累計期間末より、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

電材運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)M.C.S.那須(旧社名 (株)那須ストラクチャー工業)

(持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間から持分法を適用していたソルテック(株)は、第4四半期連結会計期間において保有株式を売却したため、当連結会計年度末より、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

電材運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

主として個別法による原価法を採用しております。
ただし得意については月別総平均法による原価法を採用しております。

b 原材料

主として月別総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
---------	--------

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権については財務内容評価法を採用し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

建築鉄骨部門、工事部門の完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、生産体制の最適化や資産の有効活用の一環として、平成31年6月までに当社砂町工場土地を引き渡す売買契約を締結いたしました。

これに伴い、生産機能は八千代事業所に移転いたしますが、生産設備のうち利用不能と見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の減価償却費は25,856千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,328千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	5,109千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,978,269千円	1,970,792千円
(うち、投資不動産に係る差額)	(863,297千円)	(863,297千円)

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物	637,714千円	(363,094千円)	581,052千円	(340,583千円)
構築物	22,872 "	(11,778 ")	45,186 "	(24,472 ")
機械及び装置	95,578 "	(44,740 ")	221,636 "	(176,796 ")
土地	8,402,153 "	(7,611,420 ")	8,402,562 "	(7,611,420 ")
投資有価証券	644,932 "	(")	548,499 "	(")
投資不動産	2,708,646 "	(")	2,611,287 "	(")
計	12,511,897 "	(8,031,034 ")	12,410,224 "	(8,153,272 ")

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	770,000千円	(650,000千円)	820,000千円	(650,000千円)
1年以内返済予定の長期借入金	475,560 "	(42,000 ")	475,560 "	(42,000 ")
長期借入金	3,501,930 "	(1,234,000 ")	3,052,330 "	(1,202,000 ")
計	4,747,490 "	(1,926,000 ")	4,347,890 "	(1,894,000 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19,857千円	2,994千円

5 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権割引高	28,007千円	25,235千円

6 保証債務

関連会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証債務	86,250千円	65,550千円

7 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。
 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの 貸付極度額	2,000,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	"	140,000 "
差引額	2,000,000 "	2,160,000 "

8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。
 相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	8,645千円	53,937千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	2,216千円	2,956千円
役員報酬	232,644 "	237,942 "
給料手当	702,640 "	692,341 "
賞与引当金繰入額	79,398 "	84,483 "
役員賞与引当金繰入額	77,700 "	56,240 "
退職給付費用	113,282 "	94,521 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,324 "	26,443 "
研究開発費	294,884 "	260,982 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
294,884千円	260,982千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
5,875千円	4,691千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（は戻入益）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
198,740千円	45,292千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地（社宅）	千円	37,638千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	251,092千円	233,623千円
組替調整額	7,050 "	988 "
税効果調整前	244,042千円	232,635千円
税効果額	58,213 "	66,291 "
その他有価証券評価差額金	185,828千円	166,344千円
土地再評価差額金		
税効果額	196,544千円	101,078千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,956千円	16,518千円
組替調整額	48,411 "	48,970 "
税効果調整前	73,368千円	65,488千円
税効果額	26,893 "	25,379 "
退職給付に係る調整額	46,475千円	40,109千円
その他の包括利益合計	428,848千円	25,156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,189	2,280		331,469

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,280株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116,708	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,685	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,469	593		332,062

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 593株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	116,685	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,679	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,757,022千円	3,986,439千円
預入期間が3か月超の定期預金	305,667 "	288,772 "
現金及び現金同等物	3,451,355 "	3,697,667 "

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の売却により、ソルテック(株)が連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	27,780千円
固定資産	12,065 "
流動負債	65,080 "
固定負債	200 "
その他有価証券評価差額金	911 "
関係会社株式売却益	31,669 "
株式の売却価額	5,322千円
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物	9,134 "
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	3,811千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

- ・無形固定資産

主として、事務管理用のソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,080	1,081
1年超	1,260	180
合計	2,340	1,261

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全てが、1年以内の支払期日です。

借入金、社債は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有用性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に投資有価証券の時価を含んだ財務報告をしております。デリバティブ取引については、経理規定に従って、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、売上高の1.5ヶ月間相当の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,757,022	3,757,022	
受取手形及び売掛金	4,856,321	4,856,321	
電子記録債権	260,164	260,164	
投資有価証券 その他有価証券	1,692,292	1,692,292	
資産計	10,565,800	10,565,800	
支払手形及び買掛金	2,702,526	2,702,526	
電子記録債務	1,506,748	1,506,748	
短期借入金	1,120,000	1,120,000	
社債	1,416,000	1,415,707	292
1年内償還予定の社債	246,000	246,147	147
長期借入金	3,638,728	3,672,925	34,197
1年内返済予定の長期借入金	596,304	597,111	807
負債計	11,226,307	11,261,167	34,859
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,986,439	3,986,439	
受取手形及び売掛金	4,760,978	4,760,978	
電子記録債権	237,651	237,651	
投資有価証券 その他有価証券	1,461,644	1,461,644	
資産計	10,446,713	10,446,713	
支払手形及び買掛金	2,632,250	2,632,250	
電子記録債務	1,633,669	1,633,669	
短期借入金	1,270,000	1,270,000	
社債	1,000,000	1,007,514	7,514
1年内償還予定の社債	516,000	518,984	2,984
長期借入金	3,298,284	3,341,595	43,311
1年内返済予定の長期借入金	542,104	543,939	1,835
負債計	10,892,308	10,947,954	55,646
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債、並びに1年内償還予定の社債

これらは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	16,043	21,053
優先株式	50,000	50,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,757,022			
受取手形及び売掛金	4,856,321			
電子記録債権	260,164			
合計	8,873,508			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,986,439			
受取手形及び売掛金	4,760,978			
電子記録債権	237,651			
合計	8,985,069			

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,120,000					
社債	246,000	516,000	80,000	770,000	50,000	
長期借入金	596,304	492,224	1,429,734	925,300	416,470	375,000
合計	1,962,304	1,008,224	1,509,734	1,695,300	466,470	375,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,270,000					
社債	516,000	80,000	770,000	50,000	100,000	
長期借入金	542,104	1,529,614	977,200	416,470	100,000	275,000
合計	2,328,104	1,609,614	1,747,200	466,470	200,000	275,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,667,678	841,794	825,883
その他	3,276	1,980	1,296
小計	1,670,954	843,774	827,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	87,381	90,499	3,117
小計	87,381	90,499	3,117
合計	1,758,335	934,273	824,062

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,163,764	548,110	615,654
その他	2,928	1,980	948
小計	1,166,692	550,090	616,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	366,004	391,329	25,324
小計	366,004	391,329	25,324
合計	1,532,697	941,419	591,277

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,930	7,050	
合計	11,930	7,050	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112	12	
合計	112	12	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	550,000	550,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	550,000	550,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は既年金受給者及び受給待機者を対象とする規約型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び一部の連結子会社は、東京都電設工業年金基金に加入しており、これは、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,637,787	2,230,120
会計方針の変更による累積的影響額	337,136	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,300,650	2,230,120
勤務費用	127,339	125,965
利息費用	24,906	24,323
数理計算上の差異の発生額	30,096	21,252
退職給付の支払額	192,679	346,741
退職給付債務の期末残高	2,230,120	2,012,415

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	266,579	220,204
期待運用収益		
数理計算上の差異の発生額	5,139	4,733
事業主からの拠出額	32,124	7,452
退職給付の支払額	73,359	65,311
年金資産の期末残高	220,204	157,611

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,292	177,536
年金資産	220,204	157,611
	20,088	19,925
非積立型制度の退職給付債務	1,989,827	1,834,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,009,915	1,854,803
退職給付に係る負債	2,009,915	1,854,803
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,009,915	1,854,803

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	127,339	125,965
利息費用	24,906	24,323
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	48,411	48,970
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	200,657	199,259

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	73,368	65,488
合計	73,368	65,488

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	125,902	60,413
合計	125,902	60,413

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
現金及び預金	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産は極めて僅少なりリスクしか負わない現金及び預金等による運用を指示していることから、長期期待運用収益率はゼロと見込んでおります。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	194,944	145,070
連結範囲の変更に伴う退職給付に係る負債と資産の純額の増減	2,568	3,181
退職給付費用	20,098	19,043
退職給付の支払額	72,539	11,406
退職給付に係る負債の期末残高	145,070	149,526

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	145,070	149,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,070	149,526
退職給付に係る負債	145,070	149,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,070	149,526

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,098千円 当連結会計年度19,043千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,259千円、当連結会計年度5,378千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度117,463千円、当連結会計年度94,026千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	197,867,169	217,536,802
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	206,340,529	221,676,426
差引額	8,473,359	4,139,624

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 1.80% (平成26年9月30日現在)

当連結会計年度 1.90% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、前連結会計年度においては、年金財政上の未償却過去勤務債務残高 19,268,122千円、剰余金11,169,535千円、繰越不足金 374,772千円、当連結会計年度においては同未償却過去勤務債務残高 17,238,495千円、剰余金2,304,108千円、別途積立金10,794,762千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	432,930千円	353,403千円
退職給付に係る負債	659,374 "	601,170 "
その他	404,185 "	409,969 "
繰延税金資産小計	1,496,490千円	1,364,543千円
評価性引当額	319,787 "	335,782 "
繰延税金資産合計	1,176,702千円	1,028,761千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	422,510千円	392,049千円
その他有価証券評価差額金	240,253 "	173,952 "
資産除去債務に対応する除去費用	16,340 "	13,200 "
その他	6,260 "	146 "
繰延税金負債合計	685,364千円	579,359千円
繰延税金資産純額	491,338千円	449,402千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	136,856千円	119,783千円
固定資産 - 繰延税金資産	371,857 "	341,378 "
流動負債 - その他	161 "	"
固定負債 - その他	17,214 "	11,759 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	1.3%
住民税均等割等	1.1%	0.9%
評価性引当額の増減	71.8%	5.0%
子会社との税率差異	0.1%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5%	4.5%
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.9%	0.9%
連結子会社の清算に伴う影響	16.2%	%
連結除外による影響	%	1.7%
その他	0.9%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	33.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,639千円減少し、法人税等調整額が26,298千円、その他有価証券評価差額金が8,504千円及び土地再評価差額金が101,078千円それぞれ増加するとともに、退職給付に係る調整累計額が845千円減少しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、当該改正による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

法令に要求される土壤汚染除去に際し、資産除去債務の発生が見込まれます。しかし、有価証券報告書提出日現在、自治体との調整等が未了であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのためこれらの義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社砂町工場土地の売買契約を締結したことに伴い、法令等に要求される土壤汚染除去に際し、土壤汚染調査の結果次第で資産除去債務の発生が見込まれます。しかし、当該調査が工場設備の撤去後になるため、土壤改良等の範囲及び量が確定できず、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのためこれらの義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、前連結会計年度において、見込まれていた土壤汚染除去につきましては、調査の結果、不要となりました。よって、当連結会計年度の除去費用の負担はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県及びその他の地域において、賃貸用住宅等(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,585千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,828千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,250,047	3,549,642
	期中増減額	299,594	120,057
	期末残高	3,549,642	3,429,584
期末時価		3,956,467	3,830,949

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、保有目的変更による投資不動産への振替(建物211,608千円、構築物131,143千円及び土地78,517千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少額は、減価償却によるものであります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額」を基礎として算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,281,779	8,479,589	2,744,994	21,506,362		21,506,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,481	387,838	114,314	608,634	608,634	
計	10,388,260	8,867,427	2,859,309	22,114,997	608,634	21,506,362
セグメント利益	1,088,576	123,046	76,065	1,287,688	560,647	727,041
セグメント資産	12,316,674	6,329,679	2,309,575	20,955,929	10,095,817	31,051,747
その他の項目						
減価償却費	204,663	176,963	34,092	415,719	197,521	613,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,983	47,369	16,017	349,371	150,349	499,720

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 560,647千円は、セグメント間取引消去128,820千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 689,467千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,095,817千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産(投資不動産等)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150,349千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,721,437	5,841,291	2,580,965	18,143,693		18,143,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,525	387,609	64,460	518,595	518,595	
計	9,787,963	6,228,900	2,645,425	18,662,289	518,595	18,143,693
セグメント利益	819,341	221,088	81,623	1,122,053	552,571	569,482
セグメント資産	13,155,039	5,519,051	2,155,491	20,829,582	9,745,188	30,574,771
その他の項目						
減価償却費	253,491	154,998	33,394	441,883	190,678	632,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,221	57,591	13,705	267,517	202,628	470,146

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 552,571千円は、セグメント間取引消去124,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 676,734千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,745,188千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産(投資不動産等)等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,628千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	4,281,157	電力・通信関連事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	3,988,877	電力・通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.24円	1,213.75円
1株当たり当期純利益金額	75.33円	32.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	879,035	380,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	879,035	380,477
普通株式の期中平均株式数(株)	11,669,262	11,668,324

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,128,402	14,337,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	170,043	175,105
(うち非支配株主持分(千円))	(170,043)	(175,105)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,958,358	14,161,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,668,531	11,667,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第32回無担保 (銀行保証付私募債)	平成23年 6月30日	400,000	400,000 (400,000)	年 0.82	無担保社債	平成28年 6月30日
当社	第33回無担保 (銀行保証付私募債)	平成23年 7月29日	90,000	30,000 (30,000)	年 0.75	無担保社債	平成28年 7月29日
当社	第34回無担保 (銀行保証付私募債)	平成25年 3月28日	100,000		年 0.27	無担保社債	平成28年 3月28日
当社	第35回無担保 (銀行保証付私募債)	平成25年 10月28日	200,000	200,000	年 0.45	無担保社債	平成30年 10月26日
当社	第36回無担保 (銀行保証付私募債)	平成26年 2月7日	500,000	500,000	年 0.52	無担保社債	平成31年 2月7日
当社	第37回無担保 (銀行保証付私募債)	平成26年 2月7日	280,000	210,000 (70,000)	年 0.49	無担保社債	平成31年 2月7日
当社	第38回無担保 (銀行保証付私募債)	平成27年 2月27日	50,000	50,000	年 0.28	無担保社債	平成32年 2月28日
当社	第39回無担保 (銀行保証付私募債)	平成28年 3月28日		100,000	年 0.10	無担保社債	平成33年 3月26日
那須電機商事(株)	第3回無担保 (銀行保証付私募債)	平成26年 9月30日	42,000	26,000 (16,000)	年 0.10	無担保社債	平成29年 9月29日
合計			1,662,000	1,516,000 (516,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
516,000	80,000	770,000	50,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,120,000	1,270,000	1.463	
1年以内に返済予定の長期借入金	596,304	542,104	1.266	
1年以内に返済予定のリース債務	32,282	36,504		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,638,728	3,298,284	1.308	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,983	75,117		平成29年～平成33年
その他有利子負債				
合計	5,463,297	5,222,009		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,529,614	977,200	416,470	100,000
リース債務	30,850	20,670	13,872	8,010

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,715,999	7,652,036	12,248,302	18,143,693
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	68,626	104,195	265,827	587,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	37,813	62,039	171,700	380,477
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.24	5.32	14.71	32.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	3.24	2.08	9.40	17.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,011	2,519,300
受取手形	² 715,478	² 353,900
売掛金	² 3,393,789	² 3,644,487
電子記録債権	84,100	124,471
製品	1,037,028	1,052,187
仕掛品	1,828,688	1,853,321
原材料及び貯蔵品	304,157	282,805
前払費用	80,733	77,760
繰延税金資産	120,502	101,391
関係会社短期貸付金	28,992	28,992
未収入金	² 223,553	² 209,523
その他	14,047	66,212
貸倒引当金	1,949	1,000
流動資産合計	10,085,131	10,313,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,263,210	¹ 1,160,290
構築物	¹ 178,828	¹ 209,546
機械及び装置	¹ 856,222	¹ 870,560
車両運搬具	3,688	2,892
工具、器具及び備品	115,968	105,607
土地	¹ 9,008,471	¹ 8,998,177
建設仮勘定	11,212	30,300
有形固定資産合計	11,437,602	11,377,374
無形固定資産		
借地権	66,231	66,231
ソフトウェア	156,583	122,393
その他	188	127
無形固定資産合計	223,003	188,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,537,673	1 1,315,051
関係会社株式	370,093	370,093
出資金	4,932	4,932
関係会社長期貸付金	45,928	16,936
従業員に対する長期貸付金	8,181	2,986
長期前払費用	68,861	55,112
繰延税金資産	295,654	289,397
投資不動産	1 4,116,904	1 4,008,666
役員に対する保険積立金	131,395	143,365
敷金	46,222	46,195
差入保証金	20	20
その他	264,244	62,883
貸倒引当金	20,449	20,449
投資その他の資産合計	6,869,660	6,295,191
固定資産合計	18,530,266	17,861,318
資産合計	28,615,398	28,174,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	691,379	553,705
買掛金	2 1,173,682	2 1,394,247
電子記録債務	1,541,724	1,637,224
短期借入金	1, 4 900,000	1, 4 1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	1 535,504	1 485,104
1年内償還予定の社債	230,000	500,000
リース債務	21,507	21,436
未払金	136,798	191,234
未払費用	2 99,150	2 73,496
未払法人税等	2,531	49,419
未払消費税等	185,971	50,630
前受金	49,693	31,476
預り金	20,744	17,186
賞与引当金	213,669	176,250
役員賞与引当金	60,000	37,000
設備関係支払手形	33,285	20,360
設備関係電子記録債務	34,722	79,374
その他	10,931	13,809
流動負債合計	5,941,296	6,371,958
固定負債		
社債	1,390,000	990,000
長期借入金	1 3,507,748	1 3,182,644
リース債務	43,916	28,096
再評価に係る繰延税金負債	1,923,751	1,819,419
退職給付引当金	1,884,013	1,794,390
役員退職慰労引当金	135,132	148,362
資産除去債務	167,140	169,231
その他	76,700	76,700
固定負債合計	9,128,402	8,208,843
負債合計	15,069,699	14,580,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	9,392	9,392
その他資本剰余金	52	52
資本剰余金合計	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	885,282	888,951
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	943,531	1,052,562
利益剰余金合計	8,478,814	8,591,513
自己株式	76,786	76,994
株主資本合計	9,011,473	9,123,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,089	343,510
土地再評価差額金	4,032,135	4,126,395
評価・換算差額等合計	4,534,225	4,469,905
純資産合計	13,545,699	13,593,870
負債純資産合計	28,615,398	28,174,672

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 15,961,279	1 14,786,777
売上原価	1 13,722,343	1 12,856,601
売上総利益	2,238,936	1,930,176
販売費及び一般管理費	1, 2 1,594,266	1, 2 1,564,896
営業利益	644,669	365,279
営業外収益		
受取利息	1 11,240	1 7,311
受取配当金	1 48,389	1 51,973
受取賃貸料	1 390,416	1 405,347
固定資産売却益	149	874
その他	19,705	20,727
営業外収益合計	469,902	486,234
営業外費用		
支払利息	73,661	66,450
社債利息	12,033	8,948
賃貸費用	341,288	357,972
借入手数料	10,469	63,746
支払保証料	14,366	13,165
社債発行費	1,879	4,359
固定資産除却損	24,280	6,254
その他	66,683	13,117
営業外費用合計	544,662	534,015
経常利益	569,909	317,499
特別利益		
投資有価証券売却益	1,686	-
関係会社株式売却益	1 7,364	-
固定資産売却益	-	3 37,638
特別利益合計	9,050	37,638
特別損失		
関係会社株式評価損	16,999	-
関係会社整理損	43,839	-
投資有価証券評価損	-	988
特別損失合計	60,839	988
税引前当期純利益	518,119	354,150
法人税、住民税及び事業税	4,700	46,516
法人税等調整額	41,169	85,068
法人税等合計	36,469	131,584
当期純利益	554,589	222,565

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	9,392	52	9,445
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	9,392	52	9,445
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	600,000	9,392	52	9,445

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	150,000	850,141	7,300,000	476,324	7,823,817
会計方針の変更による累積的影響額				217,116	217,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,000	850,141	7,300,000	259,208	8,040,933
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		35,141		35,141	
別途積立金の取崩			800,000	800,000	
剰余金の配当				116,708	116,708
当期純利益				554,589	554,589
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		35,141	800,000	1,202,740	437,881
当期末残高	150,000	885,282	6,500,000	943,531	8,478,814

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75,895	8,357,367	337,327	3,835,591	4,172,918	12,530,285
会計方針の変更による 累積的影響額		217,116				217,116
会計方針の変更を反映 した当期首残高	75,895	8,574,483	337,327	3,835,591	4,172,918	12,747,402
当期変動額						
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		116,708				116,708
当期純利益		554,589				554,589
自己株式の取得	891	891				891
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			164,762	196,544	361,306	361,306
当期変動額合計	891	436,990	164,762	196,544	361,306	798,297
当期末残高	76,786	9,011,473	502,089	4,032,135	4,534,225	13,545,699

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	9,392	52	9,445
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	9,392	52	9,445
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	600,000	9,392	52	9,445

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	150,000	885,282	6,500,000	943,531	8,478,814
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,000	885,282	6,500,000	943,531	8,478,814
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		3,668		3,668	
別途積立金の取崩					
剰余金の配当				116,685	116,685
当期純利益				222,565	222,565
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩				6,819	6,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,668		109,030	112,699
当期末残高	150,000	888,951	6,500,000	1,052,562	8,591,513

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,786	9,011,473	502,089	4,032,135	4,534,225	13,545,699
会計方針の変更による累積的影響額		-				
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,786	9,011,473	502,089	4,032,135	4,534,225	13,545,699
当期変動額						
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		116,685				116,685
当期純利益		222,565				222,565
自己株式の取得	208	208				208
土地再評価差額金の取崩		6,819				6,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			158,579	94,259	64,319	64,319
当期変動額合計	208	112,491	158,579	94,259	64,319	48,171
当期末残高	76,994	9,123,964	343,510	4,126,395	4,469,905	13,593,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

ただし碍子については月別総平均法による原価法を採用しております。

(2) 原材料

月別総平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

(5) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は6年であります。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権については財務内容評価法を採用し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

建築鉄骨部門、工事部門の完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (2) その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

すべて実需取引であるため、経理担当部門で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、生産体制の最適化や資産の有効活用の一環として、平成31年6月までに当社砂町工場土地を引き渡す売買契約を締結いたしました。

これに伴い、生産機能は八千代事業所に移転いたしますが、生産設備のうち利用不能と見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当事業年度の減価償却費は25,856千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,328千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	632,722千円	(363,094千円)	578,090千円	(340,583千円)
構築物	22,872 "	(11,778 ")	45,186 "	(24,472 ")
機械及び装置	95,578 "	(44,740 ")	221,636 "	(176,796 ")
土地	8,285,432 "	(7,611,420 ")	8,285,432 "	(7,611,420 ")
投資有価証券	611,969 "	(")	515,537 "	(")
投資不動産	3,377,596 "	(")	3,280,237 "	(")
計	13,026,173 "	(8,031,034 ")	12,926,121 "	(8,153,272 ")

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	650,000千円	(650,000千円)	650,000千円	(650,000千円)
1年以内返済の長期借入金	435,240 "	(42,000 ")	435,240 "	(42,000 ")
長期借入金	3,386,910 "	(1,234,000 ")	2,961,670 "	(1,202,000 ")
計	4,472,150 "	(1,926,000 ")	4,046,910 "	(1,894,000 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期金銭債権	567,730千円		677,565千円	
短期金銭債務	177,979 "		181,869 "	

3 保証債務

連結子会社の借入金及び関連会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
保証債務	256,250千円		215,550千円	

4 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
コミットメントライン の貸付極度額	2,000,000千円		2,300,000千円	
借入実行残高	"		140,000 "	
差引額	2,000,000 "		2,160,000 "	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	2,972,104千円	2,357,022千円
営業費用	2,075,348 "	1,578,519 "
営業取引以外の取引高	1,648,074 "	199,423 "

(注) 前事業年度における営業取引以外の取引高には、固定資産売却取引額1,032,293千円及び債権放棄額406,839千円が含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	437千円	949千円
役員報酬	111,930 "	129,900 "
給料手当	457,326 "	467,602 "
賞与引当金繰入額	51,963 "	58,905 "
役員賞与引当金繰入額	60,000 "	37,000 "
退職給付費用	94,223 "	81,038 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,230 "	13,230 "
研究開発費	293,944 "	261,296 "
おおよその割合		
販売費	34.4 %	35.5 %
一般管理費	65.6 "	64.5 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地(社宅)	千円	37,638千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	370,093	370,093
関連会社株式	0	0
計	370,093	370,093

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	610,571千円	549,797千円
繰越欠損金	328,151 "	236,244 "
関係会社株式評価損	5,491 "	"
その他	261,796 "	320,913 "
繰延税金資産小計	1,206,010千円	1,106,956千円
評価性引当額	138,605 "	167,081 "
繰延税金資産合計	1,067,404千円	939,874千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	422,510千円	392,049千円
その他有価証券評価差額金	207,292 "	144,338 "
資産除去債務に対応する除去費用	15,554 "	12,698 "
その他	5,891 "	"
繰延税金負債合計	651,248千円	549,086千円
繰延税金資産純額	416,156千円	390,788千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.9%
住民税均等割等	0.7%	1.1%
評価性引当額の増減	59.5%	4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2%	7.6%
その他	0.3%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	37.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,031千円減少し、法人税等調整額が27,050千円、圧縮積立金が21,713千円、その他有価証券評価差額金が8,018千円及び土地再評価差額金が101,078千円それぞれ増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、当該改正による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,263,210	13,406	21,926	94,400	1,160,290	3,619,340
	構築物	178,828	52,928		22,211	209,546	985,291
	機械及び装置	856,222	236,726	4,689	217,698	870,560	4,348,657
	車両運搬具	3,688	2,300		3,096	2,892	77,794
	工具、器具及び備品	115,968	37,520	376	47,504	105,607	570,222
	土地	9,008,471		10,293		8,998,177	
	建設仮勘定	11,212	151,497	132,409		30,300	
	計	11,437,602	494,380	169,696	384,911	11,377,374	9,601,306
無形固定資産	借地権	66,231				66,231	
	ソフトウェア	156,583	17,264		51,454	122,393	
	その他	188			61	127	
	計	223,003	17,264		51,515	188,752	
投資その他の資産	投資不動産	4,116,904	28,792		137,030	4,008,666	1,284,841
	長期前払費用	68,861			13,749	55,112	30,748
	計	4,185,765	28,792		150,779	4,063,778	1,315,590

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	砂町工場製造設備	82,150千円
	八千代工場製造設備	47,897千円
	八千代工場めっき設備	82,259千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,399		950	21,449
賞与引当金	213,669	176,250	213,669	176,250
役員賞与引当金	60,000	37,000	60,000	37,000
役員退職慰労引当金	135,132	13,230		148,362

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nasudenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、次の権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの
状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、那須電機鉄工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、那須電機鉄工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。